第３章

横浜市教育委員会としての ESD 推進コンソーシアム活動

○2023 年度横浜市 ESD 推進校ステークホルダー交流会

○2023 年度横浜市教育センター研究発表会

「社会に開かれた教育課程における連携・協働の意義」

○2023 年度横浜市 ESD 推進コンソーシアム交流報告会

ＳＤＧｓ達成の担い手育成（ＥＳＤ）推進校
ステークホルダー交流会

１　概要

ＥＳＤ推進事業としてこれまで、推進校の教員による情報交換会を定期的に開催したり、児童生徒のオンライン交流報告会を年に数回開催したりしてきた。今回は新たな試みとして、地域や社会の課題解決に向けて、様々なステークホルダーが連携・協働する見通しをもったりきっかけをつくったりする機会の創造を目的とし、学校と企業等が交流・対話をする場を設定した。

２　日時・場所

令和５年７月 31 日（月）　10:00～12:00　YOXO BOX（横浜市 スタートアップ成長支援拠点）

３　参加校と参加人数

・相沢小学校　（教職員１名）　・西本郷中学校　（教職員２名）
・幸ケ谷小学校　（教職員２名）　・南希望が丘中学校（教職員３名 生徒４名）
・市ケ尾中学校　（教職員１名）　・東高等学校　（教職員２名 生徒３名）
・小田中学校　（教職員１名）　・その他　（教職員等６名）

４　参加企業等

・株式会社 StockBase（備蓄食やノベルティを有効活用するマッチングプラットフォーム）
・株式会社 kitafuku（アップサイクルプロダクト「クラフトビールペーパー」の製造開発など）
・NPO 法人 AEA 横浜支部（英語学習支援等を通したグローバル人材育成）
・横浜市 温暖化対策統括本部（カーボンニュートラルエデュケーション）
・大塚製薬（医薬品・食料品の製造・販売）（見学のみ）

５　当日の内容

（1）前半　１０：０５～１１：１０

企業等によるポスターセッションを１５分×４回行い、学校からの参加者が４つのブースをまわった。セッションは、企業等のコンパクトなプレゼンテーションから始まり、意見交流では生徒や教職員が口火を切って感想や意見を述べ、活発な交流が行われた。

（2）後半　１１：２０～１１：５５

前半の発表を受けて生徒同士・大人同士の意見交流を行った後、学校と企業等がＳＤＧｓを軸に課題解決をしていくための相談や意見交流を行った。参加者が交流会の目的を共有し、連携・協働の価値や必要性に気付いて、お互いに積極的に関わりをもとうとする姿が見られた。

ＳＤＧｓ達成の担い手育成（ＥＳＤ）推進校
ステークホルダー交流会 season２

１　概要

夏休み期間中に実施したステークホルダー交流会に参加したスタートアップ企業とは違う企業の参加を募り、地域や社会の課題解決に向けて、様々なステークホルダーが連携・協働する見通しをもったりきっかけをつくったりする機会の創造を目的とし、学校と企業等が交流・対話をする場を設定した。

２　日時・場所

令和５年 12 月 26 日（火）　10:00～12:00　YOXO BOX（横浜市 スタートアップ成長支援拠点）

３　参加校と参加人数

・みなとみらい本町小学校（教職員１名）　・南希望が丘中学校（教職員２名 生徒４名）
・市ケ尾中学校（教職員１名）　・東高等学校（教職員２名 生徒３名）
・西本郷中学校（教職員１名 生徒３名）　・その他（事務局職員５名）

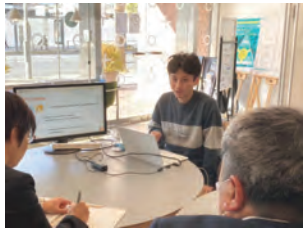
４　参加企業等

・株式会社ぐるり（史跡巡りの位置情報型 音声ガイド・情報サービス）
・hab 株式会社（子ども専用相乗りタクシーアプリの開発・提供）
・株式会社 Lively（孤独を解消するライブコミュニケーションサービス LivelyTalk の提供）
・五十鈴ビジネスサポート株式会社（植物の端材とプラスチックを混合させたアップサイクル））

５　当日の内容

（1）前半　１０：０５～１１：１０

前回同様、企業によるポスターセッションを１５分×４回行い、学校からの参加者が４つのブースをまわった。セッションは、企業等のコンパクトなプレゼンテーションから始まり、意見交流では生徒や教職員が口火を切って感想や意見を述べ、活発な交流が行われた。

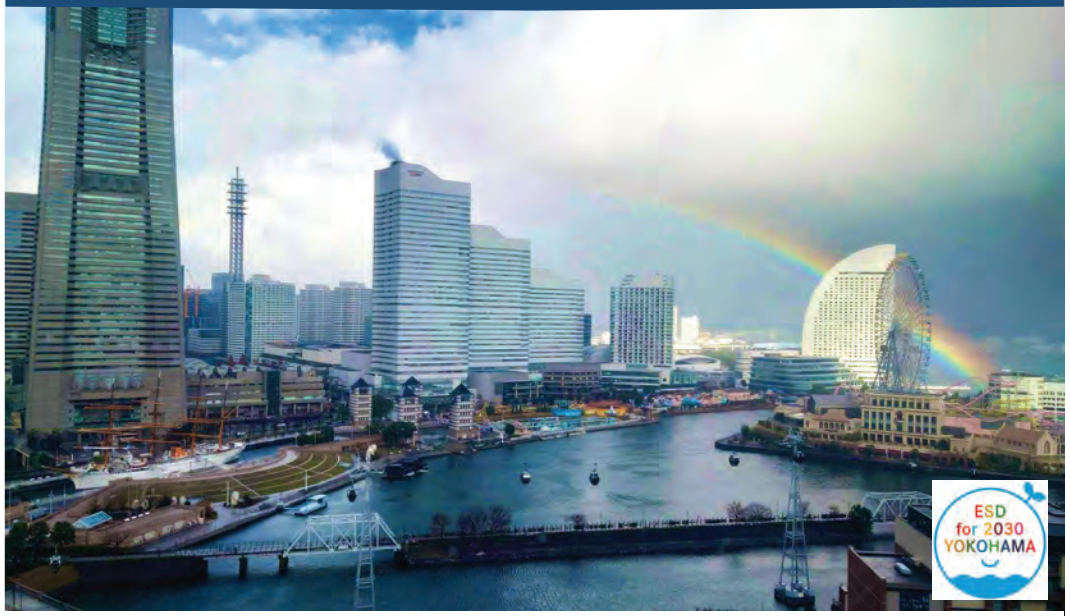


（2）後半　１１：２０～１１：５５

前半の発表を受けて、学校と企業等がＳＤＧｓを軸に課題解決をしていくための相談や意見交流を行った。前回以上に、今回も参加者が交流会の目的を共有し、互いに関わりをもとうとする姿が見られた。中には、中学校同士で意見交流をする場面もあり、お互いの学校での取組や何に課題意識をもっているのかを自然な会話の中でやり取りしていた。また、高校生からは「校内で企業の話を聞く機会はあったが、歳の近い起業をした人と話ができて、すごく刺激を受けた。」という振り返りがあり、社会課題の解決と起業を結び付けた生き方に触れることで、自身のキャリアを考えることにもつながった。

2023 年度 横浜市教育センター研究発表会
「社会に開かれた教育課程における連携・協働の意義」

第４期横浜市教育振興基本計画（2022-2025）
柱２「ともに未来をつくる力の育成」施策２「持続可能な社会の創り手育成の推進」



日時　2023 年 12 月 11 日（月）９：45～12：00（受付９：20～）
会場　横浜花咲ビル　３階 301 研修室（200 名）／オンライン（200 名）

▸第１部　横浜市立ＳＤＧｓ達成の担い手育成（ＥＳＤ）推進校の実践報告とグループ協議
「地域・企業・ＮＰＯなどとの連携・協働に重点を置いたカリキュラム・デザイン」
【報告】みなとみらい本町小学校　南希望が丘中学校　東高等学校

▸第２部　講演
「社会に開かれた教育課程における連携・協働の意義」
【講師】東京都市大学環境学部　教授　佐藤　真久　氏（横浜市ＥＳＤ推進コンソーシアムコーディネーター）

▸第３部　質疑応答とグループ振り返り及びまとめ
「社会に開かれた教育課程の実現に向けて必要なこと」

○横浜市立学校の管理職及び教職員は研修管理システム Leaf からお申し込みください。
研修コード（集合／オンライン）：23ki4231a／23ki4231b
○横浜市立学校以外の方は、次の URL または、右の二次元コードからアクセスをしてお申込ください。
https://forms.gle/Sx9UFGSKC5Wu5GZSA
○オンライン参加を希望された方には、後日Ｚｏｏｍミーティング ID・パスコードをお送りします。
オンライン参加の場合は、実践報告及び講演を視聴いただけます。グループ協議・振り返りにつきましては、オンラインの方で行えるよう準備いたしますので、画面を ON にしてご参加ください。通信状況や機器の不具合等でご迷惑をお掛けする可能性もありますので、ご承知おきください。
○申込み期限　2023 年 12 月６日（水）　参加人数に上限があるため、期日前に申し込みを終了することもあります。

主催　横浜市教育委員会
お問合せ　小中学校企画課　045-671-3265
E-mail　ky-esd@city.yokohama.jp

後援
ESD 活動支援センター
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター

文部科学省
本事業は文部科学省のＳＤＧｓ達成の担い手育成（ＥＳＤ）推進事業として行われています。

2023 年度 横浜市教育センター研究発表会

第４期横浜市教育振興基本計画（2022-2025）
柱２「ともに未来をつくる力の育成」施策２「持続可能な社会の創り手育成の推進」

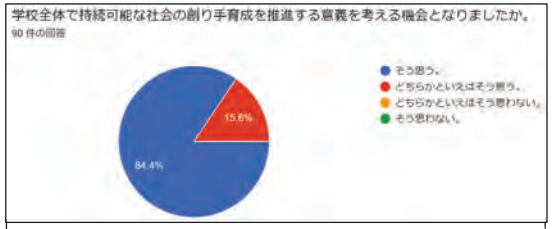
「社会に開かれた教育課程における連携・協働の意義」

１　目的
・教育活動の目的と手段を持続可能な社会の創り手育成の視点で見直すことで、**学校全体で持続可能な社会の創り手育成を推進する意義を考える**。
・地域・企業・ＮＰＯなどと連携・協働することによる児童生徒や教職員、関係者等の変容を共有し、その価値を認識することで、**社会に開かれた教育課程の実現に向けた見通しをもつ**。
・参会者同士の意見交流を通して、**各学校の持続可能な社会の創り手育成の充実につなげる**。

２　日時・参加方法・人数
令和５年 12 月 11 日（月）９：45～12：00　横浜花咲ビル 301 研修室（70 名）／オンライン（50 名）

３　参加者
市立学校管理職及び教諭　市外学校管理職及び教諭　ＥＳＤ関係者

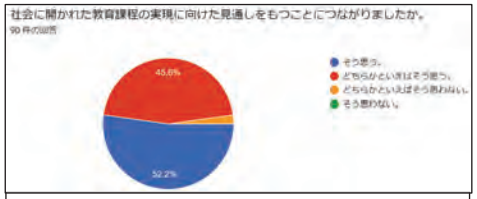
４　当日の内容
(1) 第１部
「地域・企業・ＮＰＯなどとの連携・協働に重点を置いたカリキュラムデザイン」をテーマに、みなとみらい本町小学校の小正校長、南希望が丘中学校の内田校長、東高等学校の大山校長に登壇していただき、座談会形式で各校の連携・協働の取組の目的や実現するために試行錯誤したこと、今後の展望をお話しいただいた。この座談会とその後のグループ協議を通して参会者からは、「小中高、大学、地域の方々が集まっての研修の意義は大きい。いい学びの機会となりました。」といった振り返りがあり、アンケートの「学校全体で持続可能な社会の創り手育成を推進する意義を考える機会となりましたか」という質問項目の結果も「そう思う」が 84.4%、「どちらかといえばそう思う」が 15.6%で、肯定的な回答で 100%となった。



「学校全体で持続可能な社会の創り手育成を推進する意義を考える機会となりましたか」のアンケート結果

(2) 第２部

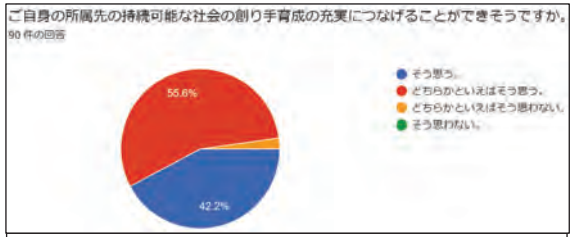
「社会に開かれた教育課程における連携・協働の意義」テーマに、東京都市大学教授・本市 ESD 推進コンソーシアムコーディネーターである佐藤教授にご講演いただいた。この講演を通して、参会者からは、「重要性は理解したし、納得のいく講演でした。行事を増やすという感覚ではなく、精査していくという感覚を持ちたく、そのためのマネジメントの重要性を感じています。」といった振り返りがあり、アンケートの「社会に開かれた教育課程の実現に向けた見通しをもつことにつながりましたか」という質問項目の結果も「そう思う」が 52.2%、「どちらかといえばそう思う」が 45.6%で、肯定的な回答で 97.8%となった。



「社会に開かれた教育課程の実現に向けた見通しをもつことにつながりましたか」のアンケート結果

(3) 第３部

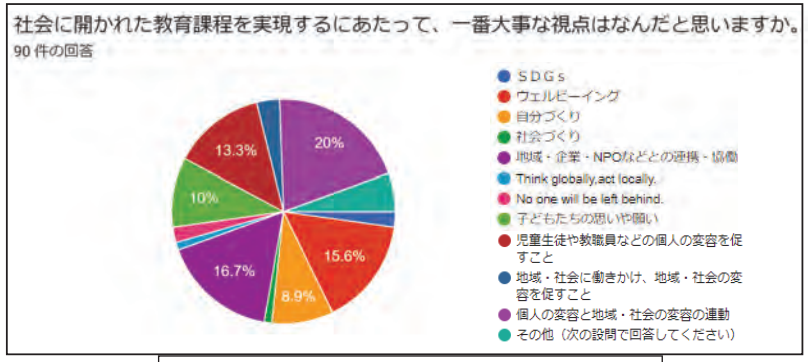
「ハマッコラボ・よこはまの未来の作戦会議から見えてきた連携・協働の意義」をテーマに、政策局共創推進室共創推進課の養田係長、市民局地域支援部市民協働推進課の金子課長にご報告いただいた。その後、本研究発表会の目的に対応した Google フォームのアンケートに参会者は回答した上で、「各校で社会に開かれた教育課程の実現に向けて必要なこと」をテーマにグループで振り返りを行った。最後に、東洋大学教授・本市 ESD 推進コンソーシアム委員の米原教授と東京大学大学院教授・本市 ESD 推進コンソーシアム委員の北村教授に本研究発表会についてご講評いただいた。報告やグループ振り返り、講評を通して参会者からは、「学校が地域の核となり、持続可能な社会に向けて連携、協働していくことの意義、意味を感じることができました。より高い視座から、自分の仕事を見つめ直すことができました。」といった振り返りがあり、アンケートの「ご自身の所属先の持続可能な社会の創り手育成の充実につなげることができそうですか」という質問項目の結果も「そう思う」が 42.2%、「どちらかといえばそう思う」が 55.6%で、肯定的な回答で 97.8%となった。



「ご自身の所属先の持続可能な社会の創り手育成の充実につなげることができそうですか」のアンケート結果

５　まとめ

参会者からは、「協働と参加、学習と協働の連動性、佐藤先生の講演が事例発表と連動しており、秀逸であった。横浜の教育の力を感じた。」といった振り返りがあった。また、アンケートの「社会に開かれた教育課程を実現するにあたって、一番大事な視点は何だと思いますか」という質問項目の結果は、回答結果に大きな偏りが無かった。この結果から、それぞれの学校の児童生徒の実態、地域の実態を踏まえて「社会に開かれた教育課程」の実現を考えた時に一番大事な視点は多様で、それを実現するためのアプローチの仕方も様々であることが明らかになった。



「社会に開かれた教育課程を実現するにあたって、一番大事な視点は何だと思いますか」のアンケート結果

横浜市ＥＳＤ推進コンソーシアム交流報告会（児童・生徒の部）

1　目的

・今年度の学習活動のまとめとして発表を行い、自分たちの活動を振り返ると共に、他校の活動や SDGs について多様な考え方を知る

・意見交流を通して、実現したいことを地域・企業・ＮＰＯなどの他の人と一緒に取り組むことの良さを感じ、これからの活動や自分の行動について考えるきっかけにする。

2　日時・場所

令和６年１月 27 日（土）９：40～12：00　日本丸メモリアルパーク　第１・２会議室

3　参加者とその人数

・ESD 推進校の児童・生徒（旭小学校、羽沢小学校、本牧南小学校、みなとみらい本町小学校、大門小学校、三保小学校、荏田西小学校、南希望が丘中学校、西本郷中学校、市ヶ尾中学校、東高等学校、計 11 校約 80 名）

・よこはま子ども国際平和プログラムピースメッセンジャー（３名）

・保護者（約 40 名）

・市内学校教職員（約 30 名）

・ESD 関係者（大学、他自治体、ユネスコ協会、各教育研究会、民間企業、私立学校、計約 10 名）

4　当日の内容

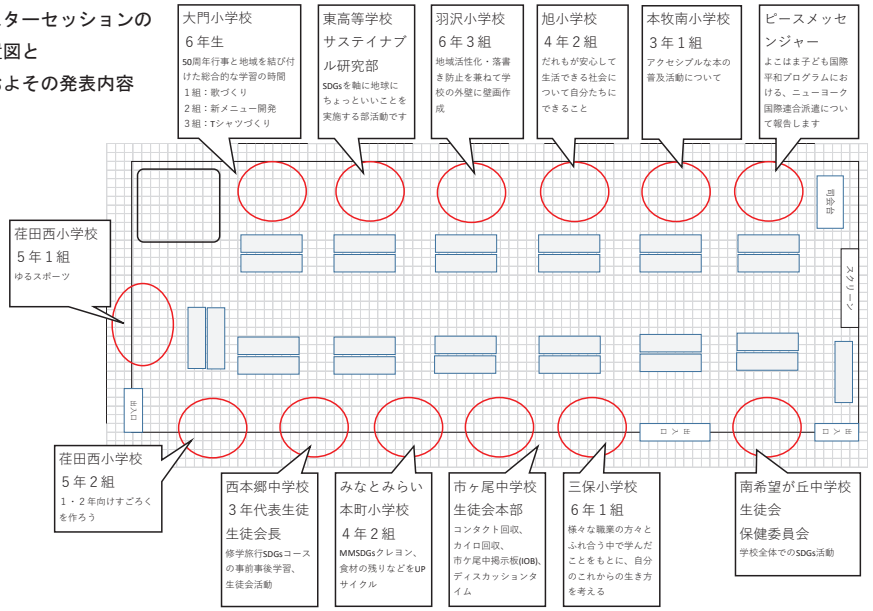
(1) ポスターセッション

今年度の活動について発表し合うことで、自分たちの活動を振り返ると共に、他校の活動やＳＤＧｓについての多様な考え方を知ることを目的とした。各校で発表する児童生徒を前半・後半でグループ分けし、１回 20 分のセッションを２回繰り返した。自分の発表がないセッションでは、子どもたちは興味・関心のある発表を、自由に聞いて回った。

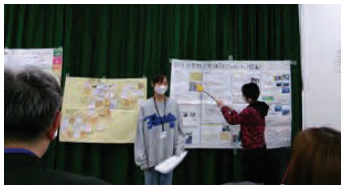
ESD 推進校の多くは、学級・学年・委員会から数名が代表者として参加していた。初めて会う人の前でも大きな声で堂々と説明したり、聞き手を集めるために明るく周囲に声掛けをしたりしていた子どもたちの姿が印象的であった。担当教員に話を聞くと、当日の発表にむけて、学級で何度もリハーサルを繰り返し、自分たちのこれまでの取組を、初めて聞く人にどうやったら伝わるか試行錯誤を重ねてきた学校が多くあったようだ。参加した児童生徒は、「ここにいない仲間とも一緒に準備をしてきた」という自信と、代表者としての責任感、そして仲間への思いを胸に、この場にいることが分かった。

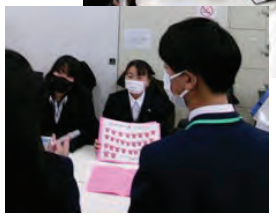
会場全体の様子

ポスターセッションの配置図とおおよその発表内容



～ポスターセッションの様子～

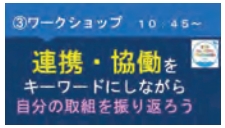


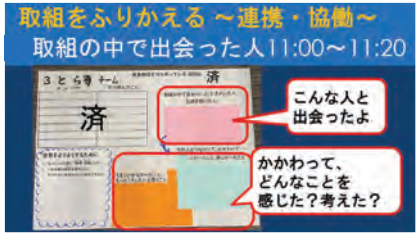


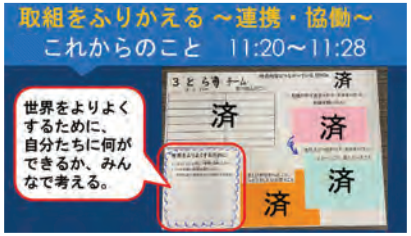
～ポスターセッション後の感想交流の時間～

(2) ワークショップ

ポスターセッションで発表した内容をふまえて、実現したいことを地域・企業・ＮＰＯなどの他の人と一緒に取り組むこと（連携・協働）の良さを感じ、今後の活動やこれからの自分の行動について考えるきっかけにすることを目的とした。







参加した児童・生徒を 13 グループに分け、中高生がファシリテーターとしてワークショップを進めた。中高生の参加者には事前に、「ワークショップの目的」や「ファシリテーターとしてお願いしたいこと」を、担当教諭を通じて伝えた。各校での事前指導もあったおかげで、中高生が目的をよく理解し、個性を発揮しながら話し合いを進めていた。異校種であったり異学年であったり、初めて会う人との時間に、最初は緊張した面持ちの児童生徒たちであったが、中高生のファシリテーターの活躍もあり、どのグループも今回のワークショップの目的を達成することができた。

児童・生徒が経験した連携・協働（ワークシートより抜粋）

よかったこと・楽しかったこと	うまくいかなかったこと・もっとこうしたいと思うこと
・達成感 ・人種をこえて楽しめた ・改善することができた ・視野が広がった ・活動を地域に広められた ・本気で活動に取り組んだ ・当事者の気持ちを知ることができた ・やりがいや良さを知ることができた ・自分たちにできることがわかった ・相談できる人がいることを知った ・失敗からいろいろなことに気づけた ・自分の力だけでは知れない新しいことや取組、考えや違う価値観を知れた	・元気にしたかった人を元気にできなかった ・緊張して声が出なかった ・何を伝えたらいいのかわからない ・情報が伝わってなかった（伝えきれない時がある） ・目的と違くなった ・旬の時期がずれてしまうこと ・時間がかかった ・もっとアドバイスをもらいたかった ・地域の人との交流を増やしたい ・学校以外との関わりを増やしたい、もっと関わりたい
もっとこんな風に「連携・協働」したい、こんな風に仲間を増やしたい、そのために自分たちには何ができるか	
・たくさんの人に知ってもらう ・一緒に考える ・ちゃんと相手のことも考えて行動する ・活動の幅をもっと広げる ・学校だけじゃなく企業のまわりにも広めたい ・横浜の魅力から世界につなげる ・横浜から世界へ安心して暮らせる世界にしたい ・興味が似ている人とつながりたい	・色々な人の意見を聞き、交流する ・今回みたいなイベントにいっぱい参加したい ・大人を巻き込む ・優しい心を広めていきたい ・小さなことをコツコツと ・SDGs が達成できなかった時のリスクをしってもらう ・大人でも関係なく意見を伝え合う ・あきらめずにたくさんの人に伝える

～ワークショップの様子～

5　振り返りとまとめ

(1) 児童・生徒の振り返りより

ポスターセッションについて

・同じようなとりくみをやっている子もいたり、へ～そういうかつどうができるんだ～て思った。
・ニューヨークでかつどうしててこれを直したいっていう気もちがつたわってぼくたちもやりたいと思いました。
・学校ででたことのない意見がたくさんあった。
・どの学校も学校単位で活動していて規模の大きさを感じた。

ワークショップについて

・リーダーをした中学生のようにはずかしがらずにはっぴょうしたりはなしあったりしたいです。
・学校やクラスで話し合いをしたい。
・たくさんの人たちと意見交換ができたので、それをふまえてのアイデアなどを持ち帰って、これからの生徒会活動につなげたいと思った。
・それぞれの学校ごとに SDGs に対する取組があることがわかった。自分の学校でもやってみたい取組に出会えた。
・ファシリテーターを経験し、物事を多角的に捉える力が十分でないと感じました。進学先ではより視野を広げ、多角的に捉えることを意識し、取り組みたいと思うことができました。

(2) 教職員の振り返りより

・この数年、児童生徒の部交流会はほとんどオンラインでした。久しぶりの対面開催で、子どもたちにとっても他校の仲間や大人（様々な立場の）と関わることの大切さを学ぶことができたと思います。
・児童が自信をもって、自分たちの活動を報告している姿や、その後の交流会で、自分達の活動に価値づけをしてもらい満足している姿を見ることができ、とても嬉しい気持ちになりました。活動をした後に、自分たちの活動が、社会のこんな部分につながるんだと意識づけすることの大切さを改めて学びました。
・生徒が頑張ってきたことを生き生きと語る姿を見て、成長を感じ、日々の探究への取組の大切さを改めて感じました。後半は、学校間の交流がしっかりでき、中高生が仕切る中、小学生が堂々と意見を言っていたことが印象的でした。これも、協働だよなあ、と感じました。
・小学校の立場で参加した者にとっては、高校生、中学生のリーダーシップやファシリテート能力、発言内容に、自校での児童指導でどんな資質・能力を育てる必要があるのかを考えるきっかけとなったと思う。
・まだまだここに至る学習プロセスは教師主導だが、この発表の機会を得た児童が発信源となって、地域の現状から課題を見出し、他者の思いに心を寄せるマインドが広がることへの期待感がある。

(3) まとめ

当日の参会者の様子や、後日寄せられたアンケートの内容から、目的はおおよそ達成できたと言える。一方で、「他校の取組をもっと知りたかったのでこのような時程はどうか」という改善につながる前向きなアイディアが教職員から多く寄せられた。日々の ESD 推進に向けた取組や、今回の交流報告会における「目的」を共有できているからこその声だと感じた。また、ワークショップでテーマにした「連携・協働」について、児童生徒が考えるには難しかったのではないかという声もあった。児童生徒はある程度価値を感じているようだったが、これからも目的達成の手段として「連携・協働」の意義を実感できるような活動を推進していきたい。

当日の子どもの様子を見て、保護者は「家で見せる姿と違う」と言っていた。また、教員は「学校で見せる姿と違う」とも言っていた。他者と接すると、その人の別の側面が見えたり、その人が本来もっていた力を発揮したりすることができる。講評として東洋大学教授の米原あき氏は、「すでに児童生徒の皆さんを見ている大人の眼差しが尊敬の気持ちにあふれている」「意見や人々が集まって、異次元の考えやアイデアが浮かぶこと（コレクティブ・インパクト）」といった話をしながら、この会を「連携・協働」に絡めて価値づけていただいた。子どもも大人も、全ての参会者にとって、これからの活動や自分の行動について考えるきっかけになった時間であった。

横浜市ＥＳＤ推進コンソーシアム交流報告会（教職員の部）

1　目的

・教育活動の目的と手段をＥＳＤの視点で見直すことで、社会における学校教育の役割を考える。
・地域・企業・ＮＰＯなどと連携・協働することによる児童生徒や教職員、関係者等の変容を共有し、その価値を認識することで、社会に開かれた教育課程について理解を深める。
・参会者同士の意見交流を通して、各学校のＥＳＤの充実につなげる。

2　日時・場所・人数

令和６年１月 27 日（土）13：30～16：45　日本丸メモリアルパーク　第１・２会議室（60 名）

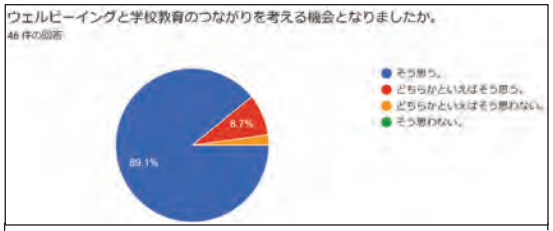
4　参加者

市内学校教職員　市外学校教職員　ＥＳＤ関係者　企業等関係者

5　当日の内容

(1) 講演

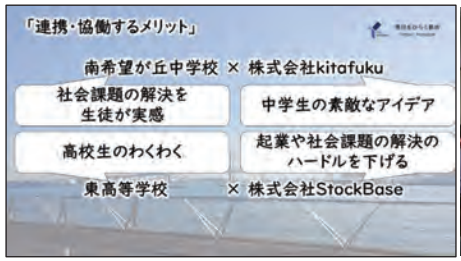
「“わたし” と “わたしたち” のウェルビーイング実現にむけた学校教育の可能性」をテーマに、東洋大学教授・本市 ESD 推進コンソーシアム委員である米原教授にご講演いただいた。講演後には、「私のウェルビーイングと学校教育のつながり」をテーマにグループ協議を行った。講演とその後のグループ協議を通して参会者からは、「子どもたちのために学校としてできることは何か、ウェルビーイングに向けて何ができるか等考え続けることや、考えたことをもとに対話することの大切さを改めて感じました。」といった振り返りがあり、アンケートの「ウェルビーイングと学校教育のつながりを考える機会となりましたか。」という質問項目の結果も「そう思う」が 89.1%、「どちらかといえばそう思う」が 8.7%で、肯定的な回答で 97.8%となった。

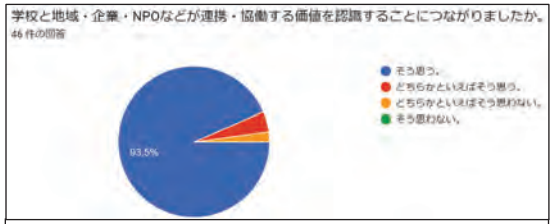


「ウェルビーイングと学校教育のつながりを考える機会となりましたか」のアンケート結果

(2) 連携・協働実践報告

「地域や社会の課題解決に向けて、学校と企業が連携・協働する意義」をテーマに、南希望が丘中学校の髙倉教諭と株式会社 kitafuku の松坂代表取締役、東高等学校の市川主幹教諭と株式会社 StockBase の関代表取締役に実践報告していただいた。これらの学校と企業は、7 月 31 日に実施した「ステークホルダー交流会」で連携・協働のきっかけを作り、本交流報告会では、学校と企業との連携・協働のそれぞれの具体やメリット、連携・協働したことによる変容や今後の展望をお話しいただいた。実践報告後には、「地域や社会の課題解決に向けて、取り組めそうなこと」をテーマにグループ協議を行った。実践報告とその後のグループ協議を通して参会者からは、「お一人お一人の前向きな考え方や取組に感銘を受けました。また、小中学校の先生方の取組が高校につながっているという実例を伺えたことも心に響きました。」といった振り返りがあり、アンケートの「学校と地域・企業・NPO などが連携・協働する価値を認識することにつながりましたか。」という質問項目の結果も「そう思う」が 93.5%、「どちらかといえばそう思う」が 4.3%で、肯定的な回答で 97.8%となった。

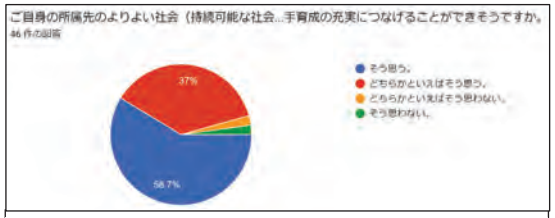




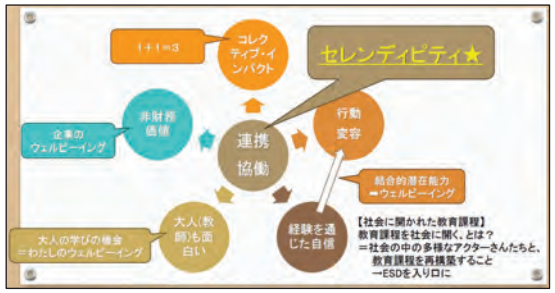
「私たちのウェルビーイングの実現に向けて、取り組めそうなこと」のアンケート結果

(3) 振り返り・まとめ

本交流報告会の目的に対応した Google フォームのアンケートに参会者は回答した上で、「学校教育を通して“わたし”と“わたしたち”のウェルビーイングを実現するために大事なこと」をテーマにグループで振り返りを行った。最後に、東洋大学教授・本市 ESD 推進コンソーシアム委員の米原教授に本交流報告会についてご講評いただいた。グループ振り返りや講評を通して参会者からは、「個人だけでは分からないことがあり、様々な視点から考えるためにも、多様な他者との対話が大切だと思った。」「ウェルビーイング一つとっても、企業と学校が求める内容が異りますが、異なるフィールドで生活しているからこそ、価値の共有ができ、未来社会造りを目指す上で、双方の連携・協働が一番大事だと感じた。」といった振り返りがあり、アンケートの「ご自身の所属先のよりよい社会（持続可能な社会）の創り手育成の充実につなげることができそうですか。」という質問項目の結果も「そう思う」が 58.7%、「どちらかといえばそう思う」が 37.0%で、肯定的な回答で 95.7%となった。

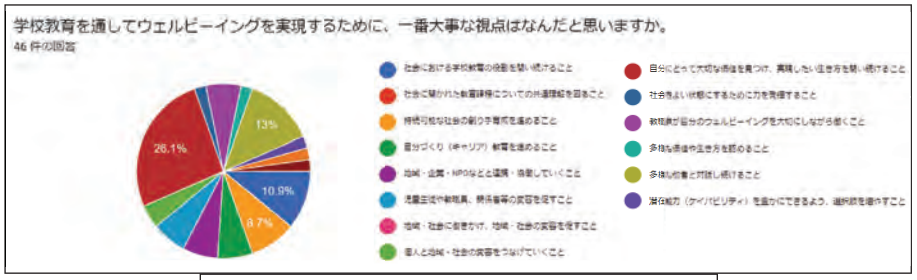


「ご自身の所属先のよりよい社会の創り手育成の充実につなげることができそうですか」のアンケート結果



5 まとめ

参会者からは、「『偶然の出会い』は決して偶然ではなく、様々な方の思いや考え、行動の結果生まれたもの。点と点がつながるのも偶然ではなく、やはり思いや考えがなければつながらない。」「ウェルビーイングのエイジェンシー的捉え、今日一番の収穫でした。」といった振り返りがあった。また、アンケートの「学校教育を通してウェルビーイングを実現するために、一番大事な視点はなんだと思いますか。」という質問項目では、「自分にとって大切な価値を見つけ、実現したい生き方を問い続けること」という回答が 26.1%で一番多く、次に「多様な他者と対話し続けること」という回答が 13.0%、「社会における学校教育の役割を問い続けること」という回答が 10.9%と続いた。これらの結果から、「問い続ける」「対話し続ける」ことが本交流報告会のテーマである「“わたし” と “わたしたち” のウェルビーイング実現にむけた学校教育の可能性」のキーワードになるのではないかと考えられる。



「学校教育を通してウェルビーイングを実現するために、一番大事な視点はなんだと思いますか」のアンケート結果

参考資料

地域が変わる、ミライを変える教育 Reform セッション
第４回「ENGINE」in Nagoya

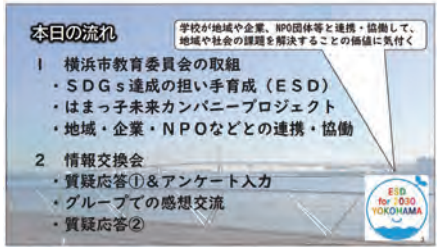
１　概要

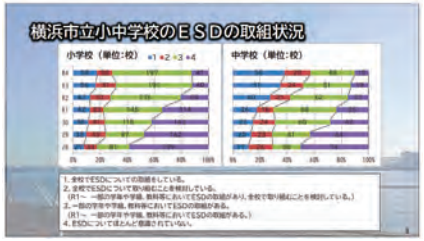
「ENGINE」は、学校教育に関わる教職員やキャリア教育コーディネーター、行政、地域の企業・団体、その他地域の関係者が集まり、これからの学校や教育について学び合い、一歩踏み出すきっかけの場となることを目指しているプラットフォームである。今回のテーマは「多様な価値との「対話」を通じて成長を続ける喜びを。」であり、分科会の講師として、横浜市における ESD の取組について話をしてほしいとの依頼を受けた。

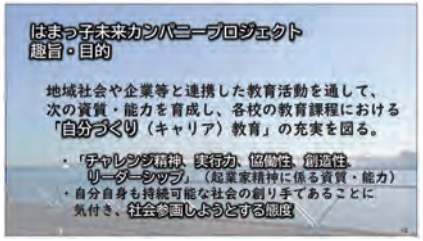
２　日時・場所

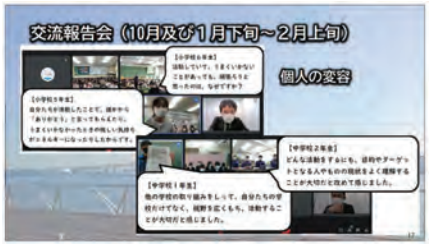
令和５年６月11日（日）10：00～16：30、名古屋市立大学 桜山キャンパス

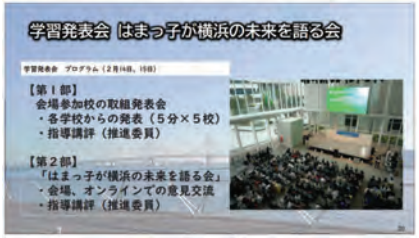
３　当日の内容（発表スライドより抜粋）



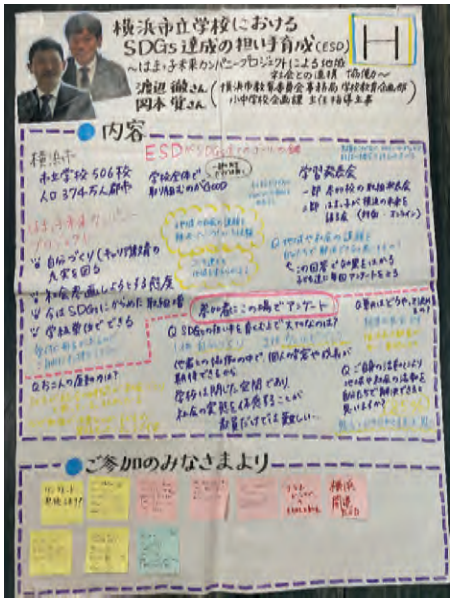




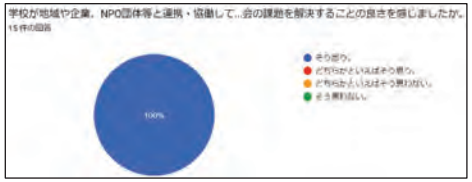


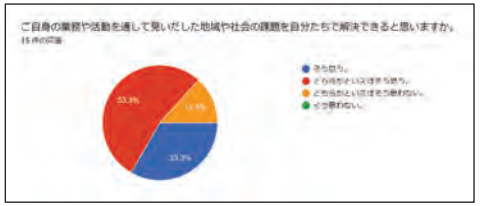


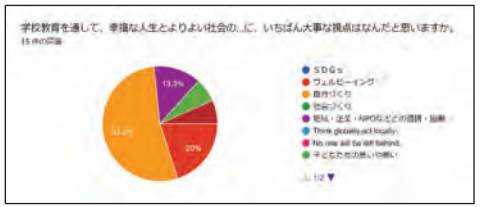
４　当日の様子



５　参加者からの声







「パンフレット熟読します！」

「お二人構成のお話とてもおもしろく為になりました。すごいなー、という一言。」

「地域・社会と教育機関の連携・協働をあたりまえにしたい！！」

「社会づくりと自分づくり、総合的な学習の時間と特活なんとなく一緒にできない現状を思い出しました。我が校も課題となっています。そういうことを共有できたことも勇気付けられました。」

「複雑に問題がからんでいる教育行政にどろくさく取り組むお２人の姿に感銘を受けました。」

「コラボレーションの大切さを知った」

「とてもすばらしい取組なので、教員が無理なく計画できるサポートが手厚くなるといいなぁ、と思いました。」

「横浜の取組、面白いです。地域とのつながりから、子どもたちの未来の広がりを感じました。」

第９回 群馬県ユネスコスクール研修会
（兼　第 12 回 藤岡市ユネスコスクール研修会）

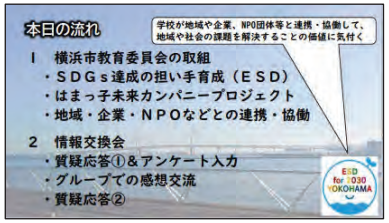
1　概要

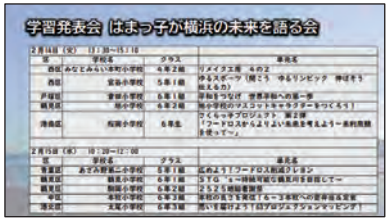
群馬県ユネスコ連絡協議会・ユネスコスクール委員会では、藤岡地方ユネスコ協会を主管とし、ESD や SDGs、ユネスコスクールの理解と実践の質的向上を図ることを目的に、研修会を開いている。今回は、第一部の講演の時間に、「横浜市立学校における SDGs 達成の担い手育成（ESD）～はまっ子未来カンパニープロジェクトによる地域・社会との連携・協働～」という演題で話をしてほしいとの依頼を受けた。対象は、学校教職員、教育委員会関係者、ユネスコ協会会員、一般の参加者である。

2　日時・場所

令 和 5 年 12 月 12 日（火）13:20～16:40、地域づくりセンター藤岡

3　当日の内容（発表スライドより抜粋）



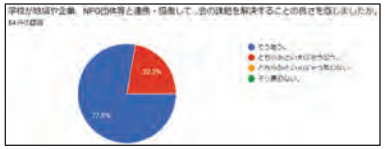


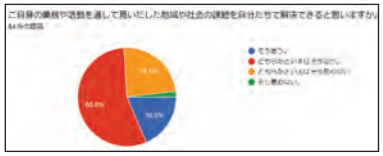
4　当日の様子

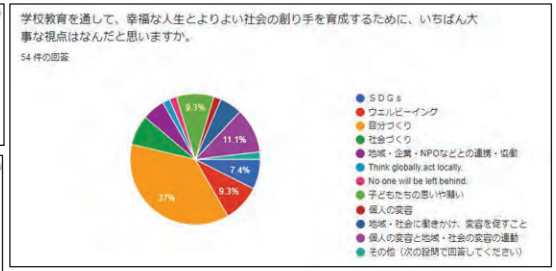
担当者３名のやり取りの中で横浜市の取組について話をする形式をとった。

← 講演内に、感想交流の時間も確保し、参会者の方にもアウトプットする場面を大切にした。Google Form を使っての感想の共有は初めてだった方も、積極的に回答していた。

5　参加者からの声







「横浜市の先進的な取組と自校の取組の基本は同じだと実感した。違いもわかり、今後に生かしたい。」

「８年目を迎えた横浜市教委の SDGs への取組が、わかりやすい説明により自分なりに理解できた。とりわけ、チーム（3 人の担当者）による実践発表、スマホを導入した質疑応答、はまっ子推進委員会が有効に機能し事業者と学校のつなぎ役になっていることなどが印象的だった。」

「『連携・協働』について、組織的に熱意をもって生徒の「自分づくり」のために進めていくことが大切であるとわかった。教育委員会が全面的にバックアップしていることに驚きを感じた。」

「横浜市の取組を聞いて、規模や校数は全く違うが、持続可能な社会の担い手としてどう生きていくかという点は、藤岡市でも変わらないと感じた。今やっている取組も方向性は同じだと思った。」

「 横浜市教委の取組では、地域・企業の連携、協働の在り方で新しい視点を与えていただいた。学校と企業のマッチングはすばらしかった。ゴールはどこなのか、どこを目指すのかが明確だった。人とかかわりながら社会に参加していくこと、目的と手段を明確にして、学校の教育活動を通して子供を育てていきたい。」

本市のＥＳＤの推進事業について

令和４年度実践報告書より

第１期（2016～2018 年度）

2016 年度の文部科学省の「グローバル人材の育成に向けたＥＳＤの推進事業」に採択され、横浜市教育委員会として、横浜市ＥＳＤ推進コンソーシアム（以下、コンソーシアム）を組織し、横浜市立学校でのＥＳＤの推進を始めた。本市のＥＳＤ推進校（以下、推進校）の特色は、**資料１**に示したユネスコスクールのみの活動だけではなく、教育委員会が主体となって推進校を指定し、推進を図ってきた点である。

資料１
横浜市立学校のユネスコスクール加盟校
2010 年　永田台小学校
2012 年　市ケ尾中学校
2013 年　幸ケ谷小学校
2018 年　東高等学校
2021 年　三保小学校（キャンディーデート）
2022 年　みなとみらい本町小学校

本市におけるＥＳＤの黎明期においては、「持続可能な開発のための教育」をどのように解釈して、学校教育に位置付けるかということや、推進校を増やすことに注力をしてきた。そのために、学校と教育委員会だけでなく、大学や行政、企業やＮＧＯ・ＮＰＯなどの関係者でコンソーシアムを組織し、年に数回、会合を開き、方向性を確認したり、各学校の取組を支援する方策を検討したりしてきた。

数年間は、毎年１月に行われる、コンソーシアムの交流報告会に参加する教職員から、「ＥＳＤの概念が広すぎて何をしたら良いか分からない。」「また新しいことを始めることに負担感がある。」「環境教育と何が違うか分からない。」などの声があり、実践者によっても捉え方が異なり、学校へどのように浸透させていくかが課題と感じられることも多くあった。そのため、１年目の推進校をスタート校と位置づけ、負担感がないように、他の推進校のグッド・プラクティスを実践できるように支援をしたり、校内での授業研究会や研修会に指導主事を派遣したりして、教職員との対話を通してＥＳＤの概念の理解を深めることを続けてきた。これらの取組は現在も続けている。

このような試行錯誤の中でも、初年度に作成した「ＥＳＤ推進のための教職員研修資料」は大きな成果と言える。この研修資料では、ＥＳＤを「カリキュラムデザイン」と「学校運営」の２つの視点で捉えなおすことを大きなコンセプトとしている。

ＥＳＤを考えるキーワードとして、ＵＮＥＳＣＯ2012 のＥＳＤを充実させる「４つのレンズ」批判的レンズ、統合的レンズ、変容的レンズ、文脈的レンズをそれぞれ、①「見直す」②「つなげる」③「変わる」④「地域で、世界へ」という学校で理解しやすい言葉に置き換えることを試みた。換言すると、ＥＳＤは何か新しい教育活動に取り組むことではなく、これまでの教育活動を見直し、教科等や学校行事や委員会活動等の関連性を意識すること、そのことによる新たな価値の発見や気づきによる変容が起こること、学校や地域の身近な課題解決と地球規模の課題とのつながりに気づくこと（Think globally Act locally）などの重要性を示すことができた。また、ホールスクールアプローチ[1]の重要性や自己変容が社会変容につながるといったＥＳＤの基本的な考え方について発信する資料ともなり、校内研修でも活用された。

さらに、「能力と態度」、「学級・学年と学校全体（職員室も含む）」、「教科と総合的な学習の時間等」、「地域と世界」といったように、対概念を対比させ、関連性を図ることによって、オーバーロード状態のカリキュラムの精選や分掌、担当、教科等の専門などに細分化されやすい学校の教育活動を、ホールスクールアプローチとしてＥＳＤを通して見直すきっかけを示唆する内容となっている。

また、第１期の前後に起こった世界的な潮流や本市の教育政策の動向もＥＳＤ推進にあたっては大きな原動力となった。

2015 年に国際連合で採択された「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）」のインパクトは大きい。前述の通り、ＥＳＤは学校教育の中で何を実践するかが見えにくい部分があったが、17 のゴールの視覚化されたイメージとともに、学校教育だけでなく、企業の活動を含む社会全体の中で意識され始めたことも、ＥＳＤ推進の必要性を考える一助となっていることは言うまでもない。

さらに、2018 年に策定し、およそ 10 年間の横浜の教育の方向性を示す「横浜教育ビジョン 2030」（以下、ビジョンとする）において、横浜の教育が目指す人づくりを「自ら学び　社会とつながり　ともに未来を創る人」と位置付けたことにも触れたい。ビジョンでは、目指す人づくりについて、「複雑で変化の激しい時代、解が一つではない課題にも柔軟に向き合い、持続可能な社会の実現に向けて、自分たちができることを考え、他者と協働し、解決していくことが重要」であるとしており、このことはＥＳＤの推進の重要性を示している。ほぼ時を同じくして、中央教育審議会答申（「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」2016 年 12 月 21 日）において、第２章　2030 年の社会と子供たちの未来の冒頭で、「予測困難の時代に、一人一人が未来の創り手となる」[2]と学習指導要領改訂に向けた強いメッセージが記された。答申を受け、学習指導要領が改訂され、前文及び総則に「持続可能な社会の創り手」の育成が必要ということが明文化されたことは言うまでもない。

第１期の中で、もう一つ指摘しておきたいことは、「教職員の働き方」について、ＥＳＤ推進校で先進的に取り組まれていた点である。昨今、持続可能な教職員の働き方について国を挙げて取り組まれていることであるが、2016 年の段階で、推進校の中で、既に身近な課題として共有され意識化されていた。教職員の職業的使命ともいうべき「子どものため」という視点は疑う余地がないが、それだけではなく、「持続可能な働き方」という視点も持ち合わせていて、教職員自身のやりがいを、時間的にも精神的にも保障し、「持続可能なもの」にしていく必要があるという議論が既に起こっていたことは、推進校の教職員に先見性があったと言っても過言ではないだろう。また、学校経営というと管理職が行うものという意識が強い中で、推進校の教職員は、学校教育目標の実現のために、自分がどのように学校経営に参画していくかという視点も持ち合わせており、教科等の学習にとどまることなく、既にホールスクールアプローチの萌芽が見られたことは特筆すべきことである。

第２期（2019 年度～現在）

2019 年度からは、文部科学省の事業が「ＳＤＧｓ達成の担い手育成（ＥＳＤ）推進事業」に変更されたが、本市はこの事業に引き続き採択され、中でも「教育（学習）効果の評価・普及」というテーマで推進を行ってきた。

第２期にこのテーマでＥＳＤを推進するに当たって、私たちが最も大切にしてきたことは、単にＥＳＤの教育効果の尺度をつくることやその手法のみを開発することだけを目的にしなかったことである。

そもそも教育（学習）の評価自体が見えにくく、可視化しづらいものという認識に立ち、な

---

[1] 「ESD for 2030」においても、その優先行動分野の二つ目に「機関包括型アプローチ」として組織全体で ESD を推進することが有効であると提言されている。ユネスコは、学校全体として ESD に取り組むことを、「ホールスクールアプローチ：Whole School Approach」と呼んでいる。

[2] この点に関して、前回答申（2008 年１月７日）では、これらかの社会像を「知識基盤社会」と位置づけ「このような社会では自己責任を果たし、他者と切磋琢磨しつつ、一定の役割を果たす」ための学力（基礎的基本的な知識・技能の習得やそれらを活用して課題を見いだし、解決するための思考力・判断力・表現力等）の育成に重きが置かれていた。

ぜ、「評価」を行うかという目的に着目して検討を行ってきた。評価（Evaluation）の原義は「価値を引き出す」(Extract-value) ということを基底として、これまでの本市でのＥＳＤ推進とＥＳＤ推進による変容の視覚化（ＥＳＤに取り組むことのよさ＝価値を引き出す）を関連付けて、研究を推進してきた。

例えば、ＳＤＧ４のアイコンには「質の高い教育をみんなに」と書かれているが、「質の高い教育」という文言は受け取り方によっては多様な解釈が可能である。そこで、原典の外務省和訳に当たると「すべての人々に包摂的かつ公正で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」[3]（傍点は加筆）とある。例えば、識字率などのように比較的測定可能な目標を掲げているわけではなく、ＥＳＤが求める、ターゲット４．７[4]の実現などは、そもそも測定（評価）することが難しいことを指摘しておく必要がある。

2019 年度からのミッションは「教育効果の評価」ではあったが、あえて「ＥＳＤに取り組むことの価値（よさ）」として、学校の文脈で理解できることを目指した。このことは、ＥＳＤが大切にしている「変容」を視覚化する手法（評価手法）の開発にとどまらず、学校教育目標やその実現にむけて育成したい「資質・能力」との関係を整理し、「ＥＳＤに取り組むことの価値」について教育活動全般を通してどのように実現していくか（ホールスクールアプローチ）という視点を捉え直すことである。換言すれば、これまで取り組んできた教育活動を目的と手段の関係から、見直し、価値づけるという視点で取組を進めてきた。

2020 年は COVID-19 が世界的に拡大をして、日本でも約３ケ月間もの間、全国規模での学校一斉休業を余儀なくされた。再開後も通常の学校運営が難しい中でも、推進校の中から、「コロナ禍で活動が制限されている中でも自分たちの考えや行動を積極的に発信、広げていこうとする子どもの意識や行動力の高まりが感じられた」という声が聞こえてきたことに、数値だけでは測りしれないＥＳＤを推進してきた強み（価値）を改めて感じることになった。この時期は、ＩＣＴ機器を活用して、オンラインでの交流や集合開催とオンラインで同時開催するハイブリット方式を利用しての教職員や児童生徒の交流を試行錯誤しながら進めてきた時期でもあった。年度末に会場集合で実施していた、児童生徒の交流報告会についても、オンラインを用いて数日に分けて開催することができた。この取組は、現在でも改善を重ねて実施しており、2022 年度は 10 月と１・２月に２回開催することができた。（詳細は本書第３章を参照）

ＥＳＤ推進による変容の視覚化の手法についての推進校の取組としては、「持続可能な社会づくり」の構成概念（例）やＥＳＤの視点に立った学習指導で重視する能力・態度（例）をもとにした年度始めと年度末に行うアンケート調査や、児童生徒の記述をテキスト・マイニングなどの手法を用いた調査などがあげられる。この取組は学習活動の中で児童生徒の変容を教師が視覚化するだけでなく、生徒会活動の振り返りの中で生徒自身が変容を視覚化して、自分たちの活動の改善に取り組んでいる中学校もあった。

横浜市立みなとみらい本町小学校では、「みなとみらいを創る子」という学校教育目標を掲げ、開校当初（2018 年度）から、参加型形成的評価である「協働型プログラム評価」に取り組んでいる。この評価手法はいわゆる、説明責任を果たすための「総括的な評価」ではなく、実践を行う前や実践途中に実施され、その実践がもっと良くなるためにはどうしたらよいかという、開発や改善に資する内発的な評価である。この評価に取り組むことにより、上位の学校教育目標と具体的な教育活動とがロジックで結びつき（目的と手段のつながり）、教職員だけが個々の教育活動を理解しているだけでなく、「協働型プログラム評価」自体が、保護者や地域等との異なる当事者間での理解を深めるコミュニケーション・ツールとしての役割を果たしている。また、効果というと何％などという「数値化されたもの」に偏る傾向があるが、このような既存の指標にとらわれず、「自分たちの実現したい価値」をどう具現化していくかを関係者が議論を積み重ねることが重要で、指標は必ずしも数字ではなくてもよい。現在は、この評価手法を学校運営協議会での実施したりや学級運営の視点でも導入されたりしている。（詳細は本報告書第２章を参照）

2020 年には、推進校の児童生徒と教職員に、東京大学大学院による「ＥＳＤに対する知識・態度・行動」に関する質問紙調査を行っている。[5]この調査によって、「ホールスクールアプローチ」によるＥＳＤの取組が積極的に進められていることが児童生徒の知識・態度・行動に対してポジティブな影響を及ぼしていることが明らかになった。一方で、この調査結果では、子どもたちの学びが深まるなかで、世の中には難しい問題があることを理解し、自分はまだ知らないことが多いということを謙虚に受け容れてしまう意識が働いているといった可能性があり、結果については検証の必要性がある。つまり、児童生徒が熟考するプロセスを通して、表層的に見ていた社会課題は、解決が難しく時に無力感を感じることもあるかもしれないことを質問紙調査は示唆している。教師自身が考えている児童生徒の変容と、児童生徒個人の回答との「ズレ」にしっかりと着目し、その理由を分析して教師が個人を理解することが必要なことも重要な視点として捉えることができた。

この傾向は教師にも当てはまり、ＥＳＤに関する研修をより多く受けている教師ほど、ＥＳＤを実践するための知識や教授法について十分な理解ができていないと感じていると調査結果から分かってきている。この点は重要な指摘で、何かの実践や活動に取り組んだことによって調査結果が必ずしも右肩上がりに数値が伸びる訳ではないということである。

最後に、今後の展望を示してまとめとする。現在策定されている、第４期横浜市教育振興基本計画の大きな柱である「持続可能な社会の創り手の育成」では、２つの事業を一体的に推進していくこととした。２つの事業とは、「ＳＤＧｓ達成の担い手育成」と「キャリア教育」（本市では自分づくり教育と呼んでいる。）のことである。個人がいくら幸せであっても、その社会が公正で持続可能な社会でなければ、真の幸福な人生は実現しない。事業の一体化には、社会づくりと自分づくりの両立をめざす意図が含まれている。本市ではこれまで別の事業として推進してきたが、次年度以降は事業の一体化の推進を図りたい。

また、本市で実施している学力・学習状況調査「生活・学習意識調査」に新たな質問項目として、「学習を通して見いだした地域や社会の課題を、自分たちで解決できると思いますか。」を加えた。この質問項目を新設した意図は、これからの学校教育は、「〇〇力の育成」といった、その時々の社会の要請による人材育成にとどまることなく、児童生徒とともに「あるべき社会像」を構想することが必要で、その社会は児童生徒自身で実現できるという意味を含んでいる。

今後とも、社会変容を標榜するＥＳＤの実践に、新しい価値創造や価値共創の可能性を追究していきたい。

---

[3] Goal 4 Ensure inclusive and equitable education and promote lifelong learning opportunities for all

[4] 2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

[5] 2020 年度ＥＳＤ推進校 22 校に対する調査を実施した。概要については、2020 年度横浜市ＥＳＤ推進コンソーシアム実践報告書第３章を参照されたい。

本年度のＳＤＧｓ達成の担い手育成（ＥＳＤ）推進校

横浜市立永田台小学校
横浜市立幸ケ谷小学校
横浜市立市ケ尾中学校
横浜市立東高等学校
横浜市立みなとみらい本町小学校
横浜市立三保小学校
横浜市立羽沢小学校
横浜市立恩田小学校
横浜市立荏田西小学校
横浜市立大門小学校
横浜市立中和田中学校
横浜市立西本郷中学校
横浜市立西柴中学校
横浜市立中尾小学校
横浜市立本牧中学校
横浜市立小田中学校
横浜市立中川西中学校
横浜市立相沢小学校
横浜市立旭小学校
横浜市立本牧南小学校
横浜市立新井中学校
横浜市立南希望が丘中学校
横浜市立豊田小学校
横浜市立鉄小学校
横浜市立並木中学校
横浜市立希望が丘中学校
横浜市立緑園義務教育学校

（2023 年度指定 27 校）

本報告書の執筆・作成協力（第２章）

東京都市大学大学院　環境情報学研究科　　教授　佐藤　真久
（横浜市ＥＳＤ推進コンソーシアム・コーディネーター）

編修・発行　横浜市教育委員会事務局学校教育企画部小中学校企画課
横浜市ＥＳＤ推進コンソーシアム

「はまっ子未来カンパニープロジェクト」
（「自分づくり(キャリア)教育」を
推進する取組の１つ）

横浜市では、

「SDGs 達成の担い手育成推進事業」

と

「自分づくり(キャリア)教育」

を一体的に推進しています。